

宗教教育の禁止と日本の宗教学・仏教学

林 淳

愛知学院大学

一章 仏教学のはじまり

仏教についての教学の営みは、近世において各宗派の学林、檀林などの学僧によって担われていたのが、近代的教育制度確立によって、西洋流の高等教育を経験した知識人によって担われるようになった。¹ よく知られるように、大学における仏教学講義は、明治十二（一八七九）年に原坦山が東京大学文学部和漢文学科の仏書講読を行ったのを嚆矢とする。² 明治十四年には、東京大学の組織の改正があり、哲学科の科目に印度及支那哲学が新設された。翌年にも改正は続き、哲学科授業科目が西洋哲学と東洋哲学に二分されて、井上哲次郎が助教授として東洋哲学を担当した。原の講義は、東洋哲学のなかの印度哲学の科目として継続していく。マックス・ミュラーのもとで梵語とインド学を学んで帰国した南条文雄が、明治十八年に東京大学講師となって、サンスクリット語を教えるようになった。

「東洋哲学」の構想は、東京大学文学部の設立にかかわった井上哲次郎によって打ち出されたものであった。哲学を西洋哲学のみで考えるのではなく、「東洋哲学」が必要であり、仏教、儒教の哲学、宗教を教える講義が設置された。こうした和漢の学を復興しようとする動きは、井上一人の意図ではなかった。明治十五年には古典講習科が文学部付属として設置され、正史・雑史・法制などの教科の修業を行ったが、「当時の欧化主義に対して国体の尊嚴を明徴にしようとするものであった」³と指摘されている。

井上哲次郎は、明治十七（一八八四）年よりドイツへ留学し、五年後に帰国し教授に就任し、「比較宗教及東洋哲学」を担当するようになった。明治二十三年に総長加藤弘之は、文部省に印度哲学と梵語学を一講座とすべきであるという答申をするが、実現されなかった。⁴ 明治二十四年に内村鑑三不敬事件がお

¹ 日本の仏教学史を振り返った近年の研究としては、末木文美士「仏教学における日本仏教研究」（『日本仏教思想史論考』大蔵出版社、一九九三年）、大西薫「日本近代仏教学の起源」（『日本仏教学会年報』六六号、二〇〇〇年）。

² 東京帝国大学編『東京帝国大学学術大観総説文学部』（一九四二年）、三三九～三四〇頁。

³ 同上、一八七頁。

⁴ 東京大学百年編纂委員会編『東京大学百年史 部局史一』（東京大学出版、一九八六年）、五二五頁。

こり、翌年には井上が、教育勅語とキリスト教をめぐる論争を巻き起こした。明治二十六年に文学部講座制が施行され、哲学史第一講座を井上が、第二講座をクロウバーが担当した。井上は、明治二十四年から明治三十年までに印度哲学史を講義し、⁵ 明治三十年からは日本儒学史の講義をはじめた。仏教学研究では、明治二十三年に村上专精が講師に就任し、明治三十二年に高楠順次郎が博言学科教授に就任したが、二年後には梵語学講座の教授となった。明治三十一年に姉崎正治は、井上の「比較宗教及東洋哲学」を引き継ぎ、宗教学を教えることになった。⁶ 明治三十八年に宗教学講座が設置されて、西洋留学から戻った姉崎が、教授として着任した。明治三十四年の高楠の教授就任、明治三十八年の姉崎の教授就任が、日本の仏教学、宗教学のはじまりの画期であった。以上、東京大学における仏教学、宗教学にかかわる出来事を一瞥してきたが、関連する事柄を四点指摘しておきたい。

第一に、仏教学の場合には、漢籍の素養に裏打ちされた大乘仏教を研究した原坦山、村上专精が仏教学の先駆となったことである。その点では、漢籍学習の伝統が、近代にも継続し、仏教学の素地をつくりあげた。その後に西洋に留学した南条文雄、高楠順次郎が帰国して、文献学、サンスクリット語、パーリ語にもとづく西洋流の仏教学が受容された。

第二に、井上哲次郎が提唱した「東洋哲学」の問題である。「東洋哲学」の提唱の背景には、キリスト教の社会的な影響力拡大にたいする危機意識と、西洋の学術摂取に対する反省から和漢の学問の見直しを図ろうとする意識が働いていた。⁷ 政府が主管する大学で、宗教が研究されることへの懸念もあったと思われるが、「東洋哲学」という分野名によって捉え返されることによって仏教、儒教は、大学制度内で研究されうる対象になった。そこでは仏教、儒教は宗教であるより、哲学であることが証明されねばならなかった。「印度哲学」、⁸ 「支那哲学」は、こうした過程のなかで成立したが、これらの分野の研究者は、仏教、儒教の通俗道徳的、日常習慣的な局面ではなく、西洋哲学に比肩するほどの哲学的な深遠さ、論理性、難解さを好んで語るようになった。言いかえれば、西洋哲学の語彙、観念を以って、仏教、儒教が「東洋哲学」として語られはじめたのであった。

第三に、高楠順次郎の仏教学は、サンスクリット語学講座で始まっていたが、

⁵ 今西順吉「わが国最初の『印度哲学史』講義（一）（二）（三）」（『北海道大学文学部紀要』三九巻一号、三九巻二号、ともに一九九〇年、四二巻一号、一九九三年）。

⁶ 磯前順一・深沢英隆編『近代日本における知識人と宗教』（東京堂出版、二〇〇二年）、二七頁。

⁷ 注（２）の『東京帝国大学学術大観総説文学部』三三一頁。

⁸ 宇井伯壽「特別講演『印度哲学』命名の由来」（同『インド哲学から佛教へ』岩波書店、一九七六年）。

東京帝国大学の印度哲学講座は、大正年間になって初めて開設された。京都帝国大学、東北帝国大学に設置された仏教学の講座をあわせて考えると、大正年間に仏教学を取り囲む制度的環境は、飛躍的に充実した。

第四に、仏教学確立とともに、宗教学者は仏教研究を仏教学の専門家に任せて、それ以外の領域に研究対象を求め始めた。インドの根本仏教の研究者であった姉崎正治は、キリシタン、日蓮、聖徳太子を研究しはじめ、姉崎門下は、民族学、社会学の研究にとりくみ、仏教学と宗教学との棲み分けが図られた。換言すると、宗教学とともにあった仏教学が、制度的条件が整うにしたがって、しだいに仏教学として自立していった。

二章 宗教教育の禁止

日清戦争開始直前の明治二十七年（一八九四）七月に、政府は日英通商航海条約の調印にこぎつけ、明治二十九年には他の国とも同様の条約を結んだ。明治三十二年からは、新条約が発効した。それまで外国人居留地に住んでいた外国人が、日本の内地において居住し、旅行し、営業を行い、さらには土地所有をもできるようになった。いわゆる内地雑居の時代になった。条約改正の話がでた頃より、内地雑居のことは、話題になっており、外国人の内地雑居を恐れる声はあった。内地雑居になれば、キリスト教の宣教が一層盛んになるという予測から、政府は、一定の枠の中でキリスト教を認知し、監督し、抑制することを望んでいた。

当初、文部省は、私立学校令の原案に訓令十二号と同じ内容の規定をもちこんだ。⁹ 政府は、この文部省案を、当時条約改正に関する諸事項を調査していた法典調査会に諮問をしたが、法典調査会は、このような条項を勅令に入れることは穏当ではないことを答申し、削除するように求めた。外務省もまた、信教の自由に抵触する条項の削除を求めた。このことは内閣においても意見が分かかれてしまい、私立学校令には入れずに、文部大臣の訓令というかたちで公布された。その訓令十二号を引用してみよう。

「一般の教育をして宗教の外に特立せしむるは学政上最必要とす。依て官立公立学校及学科課程に関し法令の規定ある学校に於ては、課程外たりとも、宗教上の教育を施し、又は宗教上の儀式を行うことを許さざるべし」¹⁰

⁹ 佐伯友弘「明治三十二年 私立学校令の成立過程」（『日本の教育史学』二十八集、一九八五年）。

¹⁰ 『明治以降教育制度発達史 第一巻』（龍吟社、一九三八年）六六二頁。

公共の学校教育は、宗教の外にあるべきだという政府の行政上の立場が前面にでた条項である。もしこの訓令に違反すれば、私立学校令第十号によって、学校閉鎖を命じられることになる。その反対に宗教教育を行ない、祈りや儀式を実施するならば、文部省は、「学科課程に関し法令規定ある学校」としては認めず、その結果、徴兵猶予と上級学校進学資格を取り消されることになる。キリスト教学校は、こうしたジレンマと苦渋の選択を迫られることになった。二つの選択肢しか残されていない。一つは、ミッションスクールの建学の精神を生かして、文部省の公認を失うか、もう一つは、建学の精神にこだわらずに、文部省公認を受けるかである。前者を選択したのは、青山学院、明治学院などであり、後者を選択したのは、同志社、立教学院、上智大学であった。以下に見るのは、青山学院がおちいった窮状の場合である。

「かくて学院は、一切の特典を捨てて、創立の本旨を貫き通すか、或は凡ての宗教々育を廃止して、尋常中学校の資格を保つか、という岐路に立った。学院内でも種々の議論が生じ、他の基督教主義学校の中には、訓令第十二号に従って普通の中学校に転じたものもあったが、学院は、如何に生徒が激減しても、創立の精神でもある基督教主義教育をまもらねばならぬと云うに決し、三十三年三月限りで、尋常中学部を廃止した。かくて新しく中等科を設け、法令以外に立って、独特の教育方針を固く守って教育したところ、果して多くの退学者が続出し、或る学級の如きは残留者僅に一名というが如き窮状に陥った」¹¹

日本に宣教師を派遣しているアメリカのミッションもまた、訓令十二号には関心を寄せていた。各教派宣教師がニューヨークに集まり、それを討議した。¹²もし宗教教育が中止するならば、ミッションとしては、もう金銭上の補助を与えることはできない。それゆえに日本のキリスト教主義学校は、あらゆる世俗の利益と政府の与える特典をも犠牲として、キリスト教主義を維持することが要望として出された。青山学院、明治学院は、ミッションの指示に従ったのであった。

キリスト系学校の関係者は、文部省に足を運び、訓令十二号の撤回を要求したが、文部省は、断固として拒否し、撤回には応じなかった。ところが他方、訓令十二号の運用については、きわめて緩やかであり、文部省公認から外れたキリスト教系学校に対して、すぐに徴兵猶予、上級学校進学という特権を復活させて、キリスト教系学校関係者を安堵させていた。¹³ 文部省の原則上の厳格

¹¹ 『青山学院八十五年史』（一九六〇年）五十七頁。

¹² 『明治学院百年史』（一九七七年）二〇八頁。

¹³ 『青山学院九十年史』（一九六五年）二七八～二八三頁。

さと、運用上の緩さとのアンバランスを、いかに説明すべきであろうか。以下、筆者の考えを述べておきたい。

内地雑居の時代において、文部省は、キリスト教系の学校を管理下におこうとしたことは確かであったが、それだけではなかった。私立学校令では、文部省は、近代国家における公教育の原則を確立し、堅持しようとした。明治三十二年の二月には、中学校令の改正、実業学校令の公布、高等女学校の公布がたてつづけにあった。翌年の八月には小学校令が改正されている。この時期の文部省が打ち出した原則とは、以下の三点にまとめることができる。

- (一) 公教育では、政府が設立した官立学校が担い、中心的な役割をはたす
- (二) 公教育では、宗教を持ち込むことは禁止される
- (三) 私立学校は、官立学校の補完物であり、公教育を担う場合には、官立学校と同じ条件が適用される。それゆえに宗教系の学校においても、官立学校同様に、宗教教育は禁止される。

訓令十二号の本文には、(二)、(三) が記されているが、その前提には、(一) があった。この三つの項目は、キリスト教系学校のみをターゲットにしているのではなく、官立をふくめて、全ての学校教育を念頭に置いた原則である。文部省が、キリスト教系学校の関係者による訓令十二号撤回の要求を拒んだのも、訓令十二号には、公教育の原則が示されており、その点で譲るつもりはなかった。そして、その原則はキリスト教系学校のみにも適用したのではなかった。他方で文部省は、すぐにキリスト教系学校に特権を復活させて、不利にならないように配慮を働かせた。このことは、キリスト教系学校から特権を剥奪することが、訓令十二号の目的ではなかったことを示している。訓令十二号は、一九四五年まで継続して機能したが、私立学校が大学昇格を果たす時にも適用されたのであった。

第三章 宗教系大学の設立

大正七年（一九一八）の大学令では、総合大学を原則としつつも、単科大学が認められ、私立大学卒業生にも、官立大学と平等の学士号を与えられるようにした。大学令によって私立の専門学校は、文部省公認の大学に昇格する可能が生じた。政府は、年々増加していく大学入学志願者を受け入れるために、私立大学を公教育に組み込むことにしたのであった。しかし私立学校の立場から見ると、大学設立には財団法人を作らねばならず、さらに基本財産を有し、その一部を政府に供託金として出さなくてはならなかった。当時の金額で五十

万円以上の供託金が求められ、それができる学校は限られていた。

仏教系では、大正十一年（一九二二）に両本願寺の龍谷大学、大谷大学が認可されたのが、仏教系では最も早い私立大学認可の例であった。¹⁴ 東西の真宗以外の宗派は、どのように専門学校を大学に昇格するかについて明確な方針はすぐには立たなかったようである。各宗単独ではなく、連合大学を設立する方がよいという見解が、仏教界では出された。大正十一年十月に曹洞宗、日蓮宗、天台宗、真言古義、真言豊山派、浄土宗、真言智山派の有志が集まって、仏教連合大学設立にむけた会を発足させた。¹⁵ 最終的には天台宗、浄土宗、豊山派の三宗派による連合大学構想に受け継がれて、それが実現して、大正大学の設立となった。大学部は研究本位であるとともに、各宗派内で活動する教師養成機関も必要であって、専門部を併設することになった。

大正十三年（一九二四）に立正大学、¹⁶ 大正十四年に駒沢大学、¹⁷ 大正十五年に大正大学、高野山大学¹⁸が、認可されていった。しかし当初の大学名は、そのまま公認されなかった。仏教大学は龍谷大学に、日蓮宗大学は立正大学に、曹洞宗大学は駒沢大学に、仏教連合大学は大正大学に、というぐあいに大学名の変更を余儀なくされた。文部省側の意向が働き、私学とはいえ文部省の管轄下の大学になる以上、大学名から宗派色や仏教という言葉は回避された。

当時の文部省の専門学術局長・松浦鎮次郎は、宗教系大学について、帝国大学の文科大学（後の文学部）と同じように経営されて、宗教の学術研究のみならず、哲学、文学も入れるべきだと述べて、『中外日報』のインタビューに答えて、つぎのように語っている。

「我国に於ける大学は宗教研究が大学の起源をなさざるのみならず、我大学の方針は総べての学術に対し自由研究を旨とするが如く、宗教研究に対しても自由研究の態度なるが故に、我国に於ては外国の如き性質の神学科を設くる能はず、又た其の必要をも認めず、然らば宗教学研究の為に特に学部を設くるの必要あらずやとの問題あれども、吾人の観る所に依れば、宗教の研究は他の学術研究と関係して研究せざれば此目的を達し難く、例へば哲学心理、歴史等の各方面より宗教研究をなすの要あるが故に宗教研究を他の学術より切り離しては研究を完ふせしめ難ければ独立の学部として之れが機関を設くるの必要あるや

¹⁴ 龍谷大学の大学昇格については、『龍谷大学三百五十年史 通史篇上巻』（二〇〇〇年）六一七～六三九頁、大谷大学の大学昇格については、『大谷大学百年史 通史篇』（二〇〇一年）二七二～二九四頁。

¹⁵ 『大正大学五十年史』（一九七六年）二七三頁。

¹⁶ 『立正大学の百二十年』（一九九二年）二十六頁。

¹⁷ 『駒沢大学八十年史』（一九六二年）二九五～三一五頁。

¹⁸ 『高野山五十年史』（一九三六年）一二五～一四六頁。

否やは疑問なるべし、或は之れと反対の意見を立つる者もあらんも兎に角研究の余地ある問題なるべし。而して宗教団体の設立に係るとも大学は学術研究を
的として国家須要の人物を作るにあるが故に大学に於て宗教家を養成し宗教的
訓練を與へ或は宗教儀式を行ふが如きは本令と絶対に相容れざるものなり」(傍線、林)¹⁹

松浦によると、宗教研究は、他の学問とのかかわりをもった自由研究であるべきで、他の分野との交流の点からも独立の学部は望ましくない。たとえ宗教団体の大学であっても、国家須要の人材をつくるための学術研究が目的であり、大学内での宗教的訓練、儀式はありえないし、大学令の趣旨に背くことになる。ここでの松浦の発言は、文部省訓令十二号を継承して、宗教系大学であっても大学内での宗教教育はあってはならないことを強調している。つぎに大学昇格の具体例を紹介しておこう。

大谷大学は、「真宗大谷大学」の大学名を「大谷大学」に変えて、目的も「宗門の須要に応じる学科を教授し及び其蘊奥を研究せしむ」とあったのを、「仏教及び人文に須要なる学術を教授し並びに其蘊奥を攻究せしむ」へと変更した。科目の編成に関しても、宗教、哲学、人文、語学などに拡大している。伝統的な言い方であった「宗乗」「余乗」は、「真宗学」「仏教学」に改められた。

龍谷大学も、元来の「仏教大学」では認められず、現行の大学名に訂正している。大学令公布後、大学規則第一条は「本学は仏教を精究し、兼て之に関する須要なる学科を教授する」とあったのを、「本学は仏教及び宗教・哲学・文学に関する諸学科を教授し」と変更している。大学のなかに宗乗、余乗を教え、僧侶養成を行う専門部を設置している。

仏教系大学では、宗教学科が置かれたところが多い。宗教学科の設置は、大学令の趣旨にそって、自由な宗教研究を行うための象徴的なものであった。龍谷大学の宗教学教授、野々村直太郎が、『浄土教批判』を書いて、浄土教の神話的部分を批判して、近代の批判精神に耐えうる信仰になるべきだと提唱したために、波紋をよび、僧籍剥奪になった。²⁰ 龍谷大学は、野々村事件で大いに揺れるが、自由の宗教研究が、宗門当局の利害と相容れないこともあることをしめた事件であった。

同志社大学では、神学部を設置しようとしたが、文部省とのやり取りのなかで妥協して、神学科になった。文部省の局長・松浦は、神学部の独立は認められないが、文学部の一学科で、独立自由に批評研究するものであるならば、設

¹⁹ 「大学令と宗教研究」(『中外日報』大正八年四月六日・九日、マイクロフィルム版)。

²⁰ 『龍谷大学三百五十年史 通史篇上巻』六三九～六五一頁。

置してよいと同志社側に回答した。²¹ 同志社は、文学部の中に神学科と英文科を設置して、大学へ昇格した。

立教大学では、大学令をきっかけにして学生の中から大学昇格を求める運動がはじまり、大学昇格の活動がはじまった。²² 巨額の供託金が必要であったので、アメリカの聖公会に資金援助を求めた。文学部、商学部の二つの学部からはじまり、文学部の四学科の一つが宗教学科であった。そこの教員は、旧約聖書学、キリスト教史、新約聖書学の研究者が占めていた。

関西学院大学も、大学令をうけて学生が大学昇進を提案したが、世界恐慌などの影響をうけて昭和七年（一九三二）まで実現がのびた。²³ 法文学部と商経学部の二学部で、法文学部の文学科の六専攻のうちの一つに宗教学専攻が設置された。京都大学の波多野精一が、宗教哲学を講師として教えていた。

大正十一年（一九二二）に教育評議会で、龍谷大学、立教大学、大谷大学の審査が為された時で、宗教団体が母体になることに懸念が示されたが、「大学では宗教を学問の対象としてやる」ことが確認されて、認可された。²⁴ 文部省にとっての大学は、設立母体が宗教系かどうか、仏教系かキリスト教系かという点には、ほとんど関心を示さなかった。帝国大学と同様な公教育が行われることを条件に課しており、宗教系の専門学校がつつつと大学昇格を認可された。

第四章 仏教学の確立

昭和三年（一九二八）年に、帝国大学の仏教学者と、仏教系大学の仏教学者が協力して、日本仏教学協会（のちの日本仏教学会）が結成された。²⁵ 渡辺海旭が、京都の大学、専門学校の代表者に話を持ちかけ、全国的な仏教研究の学会創設を提案し、京都側が協議を行い、十二月九日に大谷大学で第一回学術大会を開くことを決めた。参加団体は、立正大学、駒沢大学、大正大学、祖山学院（身延山）、東京大学の印哲宗教学会、東北大学の印度学会、大谷大学、龍谷大学、高野山大学、仏教専門大学、真言宗京都大学、臨済宗大学、智山勸学院、西山専門学校、比叡山専修院、名古屋真宗専門学校、京都大学の印度学会の十七の団体であった。帝国大学と仏教系大学との研究者が、一堂に会して学会を

²¹ 谷脇由季子「仏教系私学における僧侶養成と学問研究との相克」（『日本の教育史学』三十八集、一九九五年）。

²² 『立教学院百年史』（一九七四年）三〇〇～三一頁。

²³ 『関西学院百年史 通史篇一』（一九九七年）四八五～五〇九頁。

²⁴ 注（21）と同じ。

²⁵ 日本仏教学会編『日本仏教学会六十年の歩み』（日本仏教学会西部事務局、一九九五年）、三一五頁。

結成したことは、画期的であったといつて過言ではない。帝国大学と仏教系大学とが協力している点、会員が個人の研究者ではなく、研究機関（宗派ごと）であるという点において、他の人文系の学会にはない独自の特色をもっていた。

帝国大学の仏教学においては、サンスクリット語・パーリ語の学習が優位となり、西洋の文献学をふまえた仏教經典の綿密な研究に力がそそがれ、他方で仏教系大学では、宗祖の残した典籍研究や大乘仏教經典などを読み、注釈をつけていく宗学研究が主としてすすめられた。サンスクリット語・パーリ語と、漢籍という学習すべき言語の上でも二重性が存在した。

江戸時代以来知識人にとっては、和漢籍の書物を読む経験の蓄積が大切であった。学僧、儒学者は、長年にわたって漢籍に慣れ親しんできた。明治時代の知識人も、漢籍教育を受けて、漢籍を読んできた。それが、西洋の学術や文物を受容するようになると、西洋の語学の学習が、和漢籍の学習よりも優位になりはじめていた。仏教学の世界においても、西洋に留学した研究者が帝国大学のポストに就くようになると、西洋の語学はもちろんのことサンスクリット語・パーリ語を使った研究が進められて、仏教学を一新させた。明治十二年に漢籍に精通した原坦山が、最初に教鞭をとっていたが、明治二十、三十年代にはイギリス、ドイツで仏教学を学んだ南条文雄や高楠順次郎が、東京帝国大学で仏教学を教えるようになった。井上哲次郎は当時を回想して、つぎのように述べている。

「明治初年時代は今日と大分に仏教界の事情が異なつてをつた。原坦山師の如きはその後無いやうである。(略)さうしてさう云ふ当時の人々は皆な漢学の素養があつた。(略)次いで時代が一変した。それは研究法の一変である。凡てが科学的と云ふことである。これは昔の人では及ばなくなつた。南條高楠両博士を始めとして梵語をやるやうになり、今では西藏語をもやらねばならぬやうになつた。さうして西藏語の専門家も出来た。全く研究方法が變つたのである。村上專精博士も新時代に属する。」²⁶

井上が回顧するように研究方法が一変し、西洋の文献学、言語学を十二分に踏まえた研究に変化したわけだが、にもかかわらず漢訳經典を読む意義は、消えたわけではなかった。近代の知的世界一般でいうと、漢文の知識はしだいに権威を失い、英語、ドイツ語、フランス語などの西洋語が優位になったが、仏教学ではいささか事情が違っていた。サンスクリット語・パーリ語の学習が導入された後でも、漢文は読み継がれたからである。むしろ漢文を自在に使用できる点が、西洋の仏教学者には真似ができない日本の研究者の得意技であった。

²⁶ 同上、六十頁。

仏教学においては、漢文絶対優位は崩れたが、漢文とサンスクリット語・パーリ語とが並存して、両者を駆使し仏教のテキストを解読するようになった。日本人研究者は、漢文を自在に利用できた点で西洋研究者より一頭地を抜いていた。

この言語の問題を、さきの大学制度上の二重体制と関連させてみたい。帝国大学においては、サンスクリット語・パーリ語の学習が優位となり、インドの根本仏教、パーリ仏教經典の研究に力がそそがれ、他方で仏教系大学では、漢文修得が継続し、祖師の研究や漢文で書かれた大乘仏教經典などの日本仏教、及び中国仏教の研究がすすめられた。つまりサンスクリット語と漢文という学習すべき言語が、二重体制のなかで機能的に分担されていたといえよう。

西洋から摂取した仏教学と、江戸時代の宗乗・余乗の研究を継承した仏教学があることを述べたが、さらにプラクティスである法式・行儀を学ぶことも仏教系大学の専科において行われた。その点で言うと、西洋の仏教学、漢文による宗乗・余乗研究、法式・行儀の学習という三つの部門に分かれて、共存することになった。

まとめ

(一) 最初、宗教学とともにあった仏教学は、独自の分野として自立していき、帝国大学と仏教系大学の双方で仏教学の学科ができて、制度的に確立した。それは、西洋の仏教学、漢文による宗学研究、法式・行儀の学習の三つの部門から成り立つものであった。

(二) 宗教教育の禁止令はキリスト教系学校には打撃を与えたが、大学令でも強調され、宗教教育は制約されたが、宗教の学術的な研究（宗教学）は奨励された。

年表

	年号	出来事
1	1879(M12)	原坦山、東大文学部和漢学科で仏書講読
2	1881(M14)	東大の哲学科に印度及支那哲学
3	1882(M15)	西洋哲学と東洋哲学（井上哲次郎担当）
4	1885(M18)	南条文雄、東大でサンスクリット語を教授
5	1889(M22)	井上哲次郎、比較宗教及東洋哲学を担当
6	1890(M23)	村上专精、東大講師
7	1891(M24)	井上哲次郎「印度哲学史」(M30)
8	1898(M31)	姉崎正治、比較宗教及東洋哲学を引き継ぐ

9	1899(M32)	文部省訓令 12 号「宗教教育の禁止」
10	1899(M32)	高楠順次郎、博言学科教授
11	1901(M34)	東大に梵語学講座（高楠）
12	1905(M38)	東大に宗教学講座（姉崎）
13	1906(M39)	京大に印度哲学史（松本文三郎）
14	1907(M40)	京大に宗教学講座（松本の兼坦）
15	1910(M43)	京大に梵語梵文学講座
16	1913(T2)	西田幾多郎、京大宗教学教授
17	1914(T3)	『日本大蔵経』の刊行(～T10)
18	1917(T6)	東大に印度哲学講座←安田財閥の寄付
19	1917(T6)	波多野精一、京大宗教学教授
20	1918(T7)	大学令によって私立大学公認
21	1920(T9)	東大に神道講座
22	1921(T10)	東大に印度哲学第二講座←釈宗演の寄付
23	1922(T11)	京大宗教学第二講座（基督教学）←渡辺荘奨学資金
24	1922(T11)	龍谷大学、大谷大学の設立
25	1923(T12)	東北大学に印度学講座
26	1924(T13)	立正大学の設立
27	1924(T13)	『大正新修大蔵経』の刊行(～S9)
28	1925(T14)	駒沢大学の設立
29	1926(T15)	東大に印度哲学第三講座
30	1926(T15)	京大に宗教学第三講座（仏教学）
31	1926(T15)	九州大学に印度哲学史講座
32	1926(T15)	九州大学に宗教学講座
33	1926(T15)	大正大学、高野山大学の設立
34	1928(S3)	日本仏教学会の結成
35	1930(S5)	日本宗教学会の結成